

はじめに

本報告書は平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「医療経済評価の政策への応用に向けた標準的手法およびデータの確立と評価体制の整備に関する研究」によるものである。

医療経済評価の政策への応用については、平成 24 年度に中央社会保険医療協議会に費用対効果評価専門部会が設置され、評価対象とする技術や評価手法、評価結果の活用方法などについて議論されてきた。専門部会での検討を踏まえて、平成 28 年度から医薬品・医療機器について費用対効果評価の試行的導入が実施されたところである。試行的導入にあたっては、「中央社会保険医療協議会における費用対効果評価の分析ガイドライン」に基づく分析が実施されることになっているが、費用対効果評価の制度への応用が着実に進むようにするための諸課題に関する研究が重要である。

そこで本研究では、費用対効果の適切な分析手法の開発とその標準化に向けた研究、費用対効果評価のための標準的ツールおよびデータソースの確立に向けた研究、総合的評価（アプレイザル）のあり方に関する研究、さらに、安価で且つ医療に必須な基礎的医薬品（費用対効果にも優れた医薬品）の確保に関する研究、の各課題に取り組んだ。

これらの成果を基に標準的な方法による分析が実施され、意思決定に役立つものとなることを期待したい。

平成 29 年 3 月

研究代表者 福田 敬